

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品……………定額法

ソフトウェア……………法人内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……………職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金……………職員の退職給付の支給に備えるため、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円	円	円	円
現金預金	2,061,224	0	△8,591	2,052,633
投資有価証券	247,938,776	18,920	△10,329	247,947,367
小 計	250,000,000	18,920	△18,920	250,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	9,905,046	1,002,167	0	10,907,213
UNEP支援金引当資産	7,536,869	0	△1,183,691	6,353,178
その他特定引当資産	0	2,550,000	△2,400,000	150,000
小 計	17,441,915	3,552,167	△3,583,691	17,410,391
合 計	267,441,915	3,571,087	△3,602,611	267,410,391

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産	円	円	円	円
現金預金	2,052,633	(2,052,633)		—
投資有価証券	247,947,367	(247,947,367)		—
小 計	250,000,000	(250,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	10,907,213			(10,907,213)
UNEP支援金引当資産	6,353,178	(6,353,178)		
その他特定引当資産	150,000	(150,000)		
小 計	17,410,391	(6,503,178)	(0)	(10,907,213)
合 計	267,410,391	(256,503,178)	(0)	(10,907,213)

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,359,074 円	4,694,134 円	664,940 円
ソフトウェア	584,100 円	126,555 円	457,545 円
合 計	5,943,174 円	4,820,689 円	1,122,485 円

### 5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	円	円	円
超長期国債20年第141回	107,905,230	121,208,400	13,303,170
超長期国債20年第148回	20,022,000	22,092,000	2,070,000
超長期国債20年第155回	39,882,700	41,764,000	1,881,300
超長期国債20年第159回	40,000,000	39,452,000	△ 548,000
超長期国債20年第170回	40,137,437	36,452,000	△ 3,685,437
合 計	247,947,367	260,968,400	13,021,033

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
令和4年度公益財団法人環日本海環境協力センター事業費補助金	富山県	円 0	円 68,357,100	円 68,357,100	円 0	—
特殊モニタリング・沿岸環境評価／NOWPAP支援金	国際連合環境計画	7,536,869	0	1,183,691	6,353,178	指定正味財産
2022年度「海の学び特別サポートプログラム」	公益財団法人日本海事科学振興財団船の科学館	0	2,550,000	2,400,000	150,000	指定正味財産
合計		7,536,869	70,907,100	71,940,791	6,503,178	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	円
基本財産受取利息	3,602,385
受取UNEP支援金	1,183,691
受取民間助成金	2,400,000
合計	7,186,076